

2017年12月5日

正 会 員 各 位

選挙管理委員会
委員長 遠山貴巳

第75・76期会長候補選挙の投票のお願い
(会長任期2019年3月31日～2021年3月31日)
—投票締切日 1月9日(火) 17:00必着—

1. はじめに

本会の会長交代にあたっては、正会員の中から選挙によって選出された候補者を総会に付議の上、理事会の決議により選定します(定款第22条、細則第23条)。次々期会長候補選挙は、以下の手順に従って実施されます(細則24条)。

- ①代議員による投票を3回行い、代議員推薦の候補者を選定する。
- ②選挙管理委員会は、代議員推薦の候補者名を正会員に広報し、正会員に投票を求める。
- ③正会員は、次々期会長として適任と思われる者1名を、代議員推薦の候補者に限らず、全正会員の中から選び、投票する。
- ④理事会は、正会員の投票による最高得票者を次期副会長(次々期会長)候補として総会に付議する。

この定めに従い、選挙管理委員会は第75・76期会長候補の選挙を進めており、このお知らせは上記プロセスの②、③に関するものです。以下の方法に従い、上記締切日までに投票してください。

なお、細則第23条1項2号により会長は重任できませんので、投票に際しては、第74期会長着任が予定されている川村光氏の氏名は記入しないようご注意ください。

また、選挙管理委員会規定第2条2項により、選挙管理委員である遠山貴巳、大熊哲、平野哲文の3名は当該選挙の候補者になることができませんので、ご注意ください。

(定款、細則の条文は本会ホームページをご覧ください。)

2. 投票の方法

《メールアドレス登録済の方》

12月8日(金)に本会から、各会員の登録メールアドレス(2017年11月1日現在登録されているメールアドレス)宛に投票案内を送信します。案内が届きましたら、上記締切日17:00までにWeb上で投票をしてください。

注意：メールアドレスを登録されている方でも、Webでの投票を希望されない場合、またはエラー等により上述の投票案内が期日までに到着しなかった場合には次の郵送による方法でご投票ください。(申し訳ありませんが、メール不着の場合、再度案内を個別に送信することはできません。)

《メールアドレス未登録の方、2017年11月1日現在の登録メールアドレスが無効になっている方》

本号綴込みの“会長選挙投票用紙請求はがき”に、必要事項をご記入の上、本会事務局に12月20日(水)までに到着するようお送りください。請求された方には、12月21日(木)に本会から投票用紙を郵送いたします。到着次第、上記締切日までに本会事務局に到着するように投票をしてください。なお、投票用紙にて投票を行った方のWeb投票は無効となります。

注意：投票用紙の請求は、本号綴込みの請求はがきに限り、ご記入頂いた会員番号、氏名、等をもとに投票用紙を郵送いたしますので、記入ミスのないようお願いいたします。

3. 代議員推薦候補者

前記プロセスの①となる、第75・76期会長の代議員推薦候補者の投票を行った結果、次の3名(50音順)の方が選ばれました。各候補者の経歴、専門分野、および抱負等(①生年月日②学歴③職歴④専門分野⑤本会の理事・監事としての経歴⑥抱負)を以下に記載します。投票の際のご参考にしてください。

ただし、投票はこれらの候補者に限らず、全正会員(第74期会長予定者および選挙管理委員を除く)を対象に行うことができることにご留意ください。

今田正俊氏(東京大学大学院工学系研究科教授)

- ① 1953年8月23日
- ② 1976年 東京大学理学部物理学科卒業、1978年東京大学理学系研究科修士、1981年東京大学理学系研究科博士(理学博士)
- ③ 1981年東京大学物性研究所助手、1986年埼玉大学教養部講師、1987年埼玉大学教養部助教授、1990年東京大学物性研究所助教授、1997年東京大学物性研究所教授、2006年東京大学大学院工学系研究科教授
- ④ 物性物理学理論
- ⑤ なし
- ⑥ 抱負というより、日本物理学会が担うべき使命、進むべき方向について、一会員としての考えをこの場を借りて述べる。今後とも発展させるべきと考える活動は大きく分けて3つある。当然ながらも大事なのは広い意味で物理学の研究・教育を生業とする会員の利益を守ることであり、基本は成果発表・成果交流の場を提供するサービスによって、物理学そのものの発展に資することである。成果発表の場は欧文誌(JPSJ, PTEP)、和文誌(学会誌)があり、また年2回の物理学会が重要である。分けても学術誌は世界的な寡占化の趨勢の中で厳しい状況にある。しかし、少し大げさに言えば、会員の発展させる物理学が人類の文化の一翼を担うものだとすれば、如何にネットワークが発達し、国際化が進んでも、自前で自律的な情報発信手段を持たずに、長期的に一流の文化を発展させることはむづかしい。昨今の商業誌、外国誌に圧される現状にあっても、研究成果発信の場としてやはり欧文誌を守り育て、優れた論文の集まる場とすることは必要であり、他の学術分野とも連携し、知恵を出す必要があるだろう。このことと裏腹に学術誌の購読料の高騰化によって研究情報を得ること自体が寡占化しかねない問題についても、危機という認識のもとに対処する必要がある。

物理学会が会員の「利益追求集団」であると考えられるならば、物理の研究、教育の機会を増やし、多くの研究費が物理学の発

展に使われるように訴えていくことも物理学会が進めるべき活動と見る会員も多いだろう。大型施設について意義を議論し、また突出した成果の期待できる問題、将来性の高い問題を抽出し、必要ならば支援を行政・国民に訴えることは学術会議だけでなく、学会の使命のひとつでもある。同時に個人の好奇心と創造性に依拠する物理学が必要とする、個別あるいは小規模の基礎的な研究への支援が、運営費交付金等の逼迫によって圧迫され、萌芽的あるいは日常的な裾野の研究活動やその多様性、そして若手の活躍の場が摘まれては学問の長期的で健全な発展は望めない。他国と対照的に日本からの発表学術論文数が漸減している問題の原因として政策的な欠陥を指摘する声は多い。短期的な「役に立つ」成果のみを追い求める風潮への警鐘と基礎科学重視のアピールも重要なことである。若者への物理の魅力の発信や男女共同参画をさらに工夫し、広く一般への広報、物理の面白さと大切さを伝えるアウトリーチもさらに推進すべきであろう。多様ではあるが、以上いずれも基礎科学としての物理学の真の発展を願う、学会の重要な使命でもあるが、外から見ればこれらの意見の発信・活動は「利害集団」としての活動とみなされる。

一方で物理学（広く自然科学）が国や公共の財政的な支援を受けることは必ずしも当たり前なことではないことも歴史は教えている。科学技術のために使われる国家予算をはじめとする公共の資金が総資金に占める比率が無視できない額になってきたのは第二次大戦後、特に最近のことである。第二に発展させるべき活動は世界および日本の抱える諸問題に物理学がどう向き合おうのかを検討し、ステークホルダーの立場を離れて、環境、災害、産業・エネルギー、国際競争（摩擦）と協調等を含む問題のうち関与しうるものに対して、会員の意見の多様さや専門的知見も踏まえた上で、外向きになり、行政からの独立を保持して、行政、メディア、国民に対して積極的に発信することである。この中には基礎科学から応用までの間の乖離が生んだ日本の問題へのアプローチも考えられる。

第三に重要と考える活動は、国際協力、特にアジアを含む物理学学術機関、学会との連携、国内も含めた他学術分野との連携の推進である。もちろん連携はそれ自身が自己目的ではなく、上記の第一、第二の活動を支えるものとしてある。特に第一の活動の学際的なフロンティア開拓、第二の活動の国際的な課題へのアプローチには欠かせない。

田島節子氏（大阪大学理学研究科・研究科長、教授）

- ① 1954年8月24日
- ② 1977年3月 東京大学工学部物理工学科卒、1979年9月 カールスルーエ大学（ドイツ）応用物理研究所研究生、1981年10月東京大学工学部研究生、1988年2月 博士（工学）
- ③ 1977年4月 日本電気（株）、1982年5月 東京大学工学部・技術補佐員、1986年5月 東京大学工学部・助手、1987年4月東京大学工学部・講師、1989年4月 財団法人国際超電導産業技術研究センター、超電導工学研究所・第3研究室長代理、1995年1月 同上 第2研究部長、2004年10月 大阪大学理学研究科物理学専攻・教授、2011年10月～2017年9月 第22/23期日本学術会議会員
- ④ 物性物理学（特に高温超伝導、光物性）
- ⑤ 第62、63期理事
- ⑥ 日本の物理学研究者の代表という大役には、私よりもっと相応しい方が大勢おられると思いますが、万一、会長に選出され

た場合には、学会運営・活動に関して以下のようなことを考えております。

物理に限らず「静かな思考」が必要な学問の発展には、「穏やかな環境」が必要だと思います。しかしながら、現在の日本の研究者が置かれている状況は、どこもここも改革の嵐であり、理想から程遠いものです。こんな中でも、物理学が高校生の憧れる学問分野であり続けるよう、また若い世代の研究者がどんどん育ち世界で存分に活躍できるよう、学会として何ができるかを考え、行動に移したいと思います。

永江知文氏（京都大学大学院理学研究科物理学第二教室教授）

- ① 1958年8月27日
- ② 1981年東京大学理学部物理学科卒業、1983年東京大学理学系研究科物理学専攻修士課程修了、1986年東京大学理学系研究科物理学専攻博士課程修了。理学博士
- ③ 1986年4月東京大学理学部物理学科教務補佐員、1987年6月東京大学原子核研究所助手、1996年1月同助教授、1997年4月高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所助教授に配置換え、2002年4月高エネルギー加速器研究機構大強度陽子加速器計画推進部助教授に配置換え、2002年11月同教授、2007年7月京都大学大学院理学研究科物理学第二教室教授、現在に至る。
- ④ 原子核物理学実験
- ⑤ 2016年4月～2017年3月庶務・会計理事、2017年4月～2018年3月副会長
- ⑥ 日本物理学会は、数多くのノーベル物理学賞受賞者を輩出し、真理の追求と自由闊達な精神のもとに基礎科学分野の一翼を担ってきています。しかし、社会の少子高齢化、グローバル化等が、今までにないスピードで変化していく中で、物理学会に社会が期待するものも多様化し変化してきています。物理学会の理事として学会活動に参加してみて、70年以上の物理学会の歴史と先人の育まれた財産の大きさを感じるとともに、これを21世紀に引き継ぎながら新しい発展の方向性を探ることの必要性も考えさせられます。

大学では、学長・理事会によるガバナンスが強化され、効率化が求められるなかで、自由で自立した大学での教育がないがしろにされかねない状況にあります。各大学が持っていた所謂「学風」が失われ、規格化が進んでいます。21世紀における現代物理学とは何を指すのか、分化が進む研究分野の最前線は何処に向かっているのか、大学で物理学を学ぶ学生に魅力あるものを提示することが責務と考えます。

物理学会の裾野を拡げ、その基盤を固めることも大事です。残念ながら日本物理学会の財政基盤は、必ずしも盤石ではありません。なぜなら収入源となる会員数は徐々に減ってきているからです。米国やドイツの物理学会は、高校生から大学生レベルの学会メンバーを増やすことで会員数を維持・増加させています。日本物理学会も会友制度を新設し、大学院生から就職して社会に出て行く人々を学会につなぎ止めようとしているところですが、会誌の記事のあり方も、こういった若手層をターゲットとして分かりやすいものを含めるようにすべき時に来ているようです。

グローバル化の波は、物理学会にも迫ってきています。アジア太平洋物理学会連合（AAPPS）という枠組みの中での日本物理学会の採るべきリーダーシップの役割は、益々大きくなって

きました。財政面も含めて何に貢献できるか、知恵を出す必要がありそうです。物理学会のホームページの英語化も進んできました。その他の媒体を含めて物理学会からの情報発信の国際化を進めたいと思います。

新生なった日本学術会議と物理学会との関係も改めて考えるべき時期にきているかもしれません。学術会議の会員・連携会員である物理学者は、その選出の仕方からいって必ずしも物理

学会の代表という立場ではありません。それでも、社会に対して双方から責任ある情報発信をするためには、学会と学術会議とのコミュニケーションを更に密にする必要があると思います。

最後になりましたが、実験物理屋の一人としてPTEPが世界に通用するジャーナルとなることに貢献したいと考えています。特に我が国の第一線級の実験成果が掲載される雑誌として育てたいと希求します。